

口頭発表

幼稚園教諭における動物介在教育・療法に関する認知度と動物介在教育・介在活動の実施希望に関する研究

佐野葉子*

東京福祉大学 保育児童学部

Study on the level of knowledge and interest in animal assisted education and therapy among kindergarten educators

SANO Yoko*

目 的

子どもの命の教育や、心を育てる教育のひとつとして、動物介在教育が注目されている(今野 2012, 百瀬 2015)。しかし、動物介在教育(Animal Assisted Education: AAE)や動物介在療法(Animal Assisted Therapy: AAT)、動物介在活動(Animal Assisted Activities: AAA)は、歴史が浅い研究分野であり現在日本において正しく認知されているとは言えない状況がある。また、アニマルセラピーという単語は造語であるが、現在一般的に使われている。幼稚園では動物介在教育や動物介在活動を実施することあるが、それらに関する幼稚園教諭の認知度についての研究は十分に行われていない。

そこで今回、幼稚園の教諭の動物介在教育・介在活動と動物介在療法の認知度と動物介在教育・介在活動の実施希望について調査を行った。

方 法

研究期間：平成 30 年 8 月 27 日

対象：幼稚園に勤務する幼稚園教諭

方法：動物介在教育・介在療法に関する無記名の調査票を研究者が作成し、対象者に配布し回収ボックスにて回収した。得られたデータは Excel 及び SPSS で統計学的に処理を行った。

倫理的配慮：研究者が調査日に対象者に対し口頭と書面で説明を行い、同意が得られた方に回答してもらった。なお東京福祉大学学部審査の承認を得て行った。

結 果

対象者の背景：対象者は幼稚園教諭 65 名で、有効

回答率 95.4%であった。対象の性別は男性 4.8%、女性 95.2%であった。対象の年齢は 20 歳代 38.0%、30 歳代 15.9%、40 歳代 14.3% 50 歳代 30.2%、60 歳代以上 1.6%であった(図 I 参照)。

動物介在教育に関する認知度は、知っている 9.5%、聞いたことがある 22.2%知らない 66.7%であった。動物介在療法に関する認知度は、知っている 9.5%聞いたことがある 25.3%知らない 65.2%であった。アニマルセラピーに関する認知度は、知っている 44.4%聞いたことがある 46.0%知らない 9.6%であった(図 II 参照)。

動物介在させる活動を行いたいかの問いに対しては、約 33.3%が行いたい、25.4%は行いたくない、38.1%がどちらともいえないと答えていた(図 III 参照)。

動物を介在させる活動を行う場合困ることは、アレルギーが 58 人と最も多く、次いで噛まれる 43 人、感染症の問題と動物が嫌いな子への対応が 38 人と

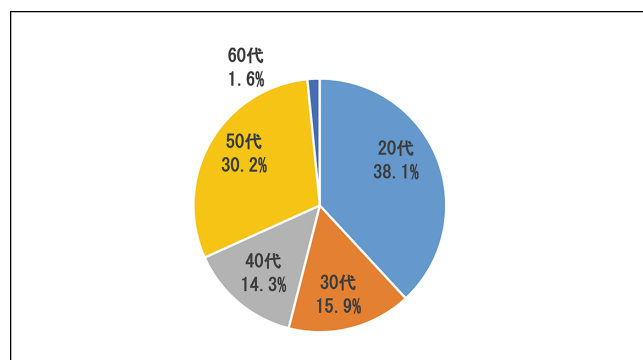
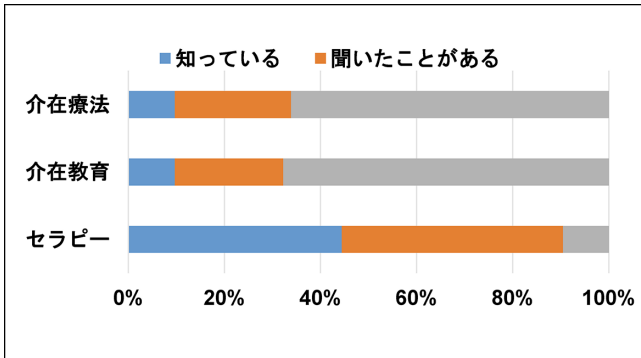
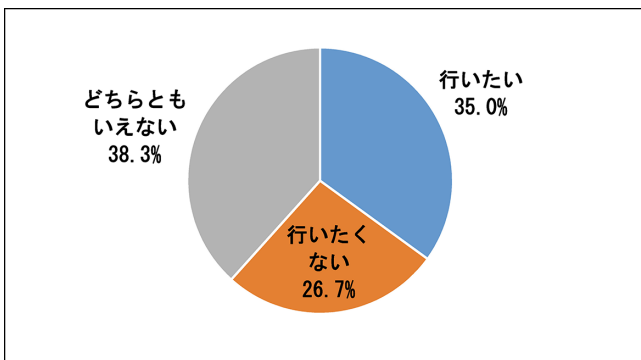


図 I 年齢

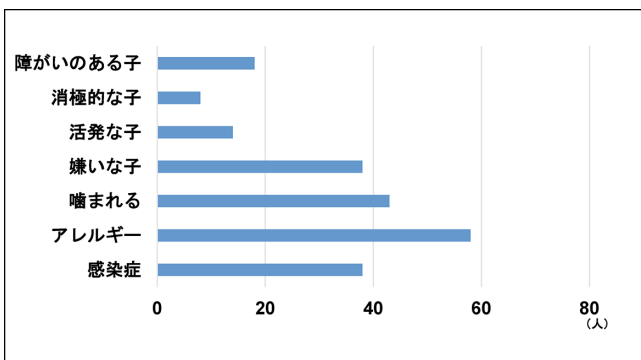
* 連絡先：yosano@ed.tokyo-fukushi.ac.jp



図Ⅱ 認知度



図Ⅲ 実施希望



図Ⅳ 実施時に困ること

なっていた (図Ⅳ参照)。しかし動物を介在させる活動を行う時に専門家の参加を希望されるかの問いに関しては、認知度や動物介在活動、教育の実施希望とは関係がなく、はほとんどの対象者が希望していた。

考 察

今回は幼稚園教諭を対象として、動物介在教育・療法に関する認知度について調査を行った。その結果動物介在教育・療法の認知度は、アニマルセラピーよりも有意に低いことが明らかとなった。しかし今回は、

動物介在教育、介在療法、介在活動の内容までの調査は行っていないため、実際にそれらの内容をどのように認知しているのかを知ることができていない。今後はさらに詳しい内容の認知に関して研究する必要性があるといえる。

また今回の調査では、幼稚園教諭が動物介在療法や教育に関して、正しく認知している状態ではないが、動物を介在させた活動として調査を行った結果、動物を介在させた活動行ってみたいと答えた幼稚園教諭は33.3%で、行いたくないと答えた幼稚園教諭は25.4%であった。しかし活動の希望の有無にかかわらず動物を介在させた活動を行う際は、専門家の参加を希望している教員が約9割いることが明らかとなった。これは、自分で活動を行う場合には動物を介在させた活動に関して事故やアレルギーの問題などの対処に関して困ることがあるが、専門家に依頼すればそれらの問題が解決されると考えているのではないかと考えていることが示唆された。今回動物介在教育・活動を行う際に専門家の参加の希望が多くあり、本学会で養成している動物介在教育アシスタントやエドゥケーターなどの専門家の活躍が必要であると考えられる。

動物介在教育・療法に関しては、Nagasawa (2009) や、今野 (2015) 百瀬 (2015) らの報告でも、心の安定や、心の育ちに関して良好な結果が得られている。特に、幼稚園や保育園では、動物介在教育を行う機会もあり、その効果も期待される。

今後、子どもたちにこのような活動を行う際に、幼稚園教諭の認知度を上げ、効果的な動物介在教育が行えるよう教員に対しての研修会などの実施も考慮する必要性があるのではないかと考察された。

謝 辞

本研究にご協力いただいた方々に心から感謝いたします。

参考引用文献

- ・今野洋子他：動物介在教育における動物愛護教室の現状と課題—幼稚園教諭を対象とした質問紙調査から—, 北翔大学北方圏学術情報センター年報, 59-63, 2012.
- ・Nakagawa M al: Dogs gaze at owner increases owner's urinary oxytocin during social interaction, Hormones and Behavior 55, 434-441, 2009.
- ・百瀬ユカリ：幼稚園及び保育所における動物介在活動の意義—動物飼育を中心に—, 大東文化大学紀要, 53号 71-79, 2015.